

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第126期) 至 平成26年3月31日

東海ゴム工業株式会社

愛知県小牧市東三丁目1番地

(E01097)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	32
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第126期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 有賀 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	234, 131	272, 488	252, 008	263, 725	369, 093
経常利益	百万円	9, 314	15, 983	13, 041	9, 226	11, 041
当期純利益	百万円	3, 579	9, 940	6, 089	3, 003	4, 076
包括利益	百万円	—	7, 980	5, 986	16, 111	15, 966
純資産額	百万円	147, 249	154, 219	156, 932	172, 918	189, 007
総資産額	百万円	238, 951	244, 638	260, 600	324, 134	383, 005
1株当たり純資産額	円	1, 338. 24	1, 395. 23	1, 427. 80	1, 540. 42	1, 659. 15
1株当たり当期純利益金額	円	34. 47	95. 73	58. 64	28. 93	39. 27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	58. 2	59. 2	56. 9	49. 3	45. 0
自己資本利益率	%	2. 6	7. 0	4. 2	1. 9	2. 5
株価収益率	倍	37. 1	10. 6	17. 8	36. 7	26. 9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34, 543	27, 997	12, 421	19, 692	17, 756
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11, 528	△13, 899	△23, 771	△36, 814	△51, 722
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△6, 622	△4, 433	1, 883	24, 557	13, 558
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	46, 573	55, 715	45, 880	58, 005	39, 479
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	12, 910 (1, 428)	13, 549 (1, 781)	13, 894 (2, 072)	18, 035 (2, 813)	22, 546 (2, 471)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第1、第2、第3および第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

4. 第125期より、収益認識の方法を変更したため、第124期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第123期以前に係る累積的影響額については、第124期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	153,679	166,521	168,989	161,658	161,354
経常利益	百万円	2,677	2,708	8,387	1,278	9,364
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	821	1,604	6,472	△148	8,975
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	105,160	105,041	110,049	108,982	117,694
総資産額	百万円	173,258	183,115	197,221	212,901	244,366
1株当たり純資産額	円	1,012.75	1,011.61	1,059.85	1,049.58	1,133.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	7.91	15.44	62.33	△1.42	86.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	60.7	57.4	55.8	51.2	48.2
自己資本利益率	%	0.8	1.5	6.0	△0.1	7.9
株価収益率	倍	161.6	66.0	16.8	—	12.2
配当性向	%	164.3	97.2	24.1	—	19.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	2,831 (870)	2,824 (988)	2,935 (1,162)	3,057 (1,142)	3,056 (1,079)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第122期、第123期、第124期、第126期については潜在株式が存在しないため、第125期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第125期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

5. 第125期より、収益認識の方法を変更したため、第124期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第123期以前に係る累積的影響額については、第124期の期首の純資産額に反映させております。

2 【沿革】

昭和4年 12月 資本金100万円を以て四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。

昭和5年 1月 社名を蒲田調帶株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。

昭和12年 10月 株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。

昭和16年 3月 芦屋市二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。

昭和17年 4月 岡山市株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（後に岡山製作所）とした。
編上式・布巻式ホースの製造を開始。

昭和18年 8月 松阪市笛川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。

昭和20年 7月 甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転して同工場は閉鎖した。

昭和24年 7月 名古屋証券取引所に株式を上場。

昭和29年 2月 防振ゴムの試作に成功、製造を開始。

昭和35年 11月 小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。

昭和36年 11月 社名を東海ゴム工業株式会社に改称。

昭和39年 12月 本社を小牧市に移転。

昭和41年 10月 生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し同工場を閉鎖。

昭和43年 5月 小牧に東海化成工業株式会社を設立。

昭和56年 6月 液体封入式エンジンマウントの製造を開始。

昭和59年 3月 OA機器用樹脂部品の製造を開始。

昭和63年 1月 米国にDTR Industries, Inc. を設立。

平成2年 6月 静岡県裾野市の富士裾野工場（現・富士裾野製作所）の操業を開始。

平成6年 2月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

平成7年 7月 タイにTokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd. を設立。
12月 中国に東海橡塑（天津）有限公司を設立。

平成8年 8月 米国にTRI USA, Inc.（現・TRI America, Inc.）及び、DTR Tennessee, Inc. を設立。
9月 東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。

平成10年 2月 大分県豊後高田市に株TRI大分AEを設立。

平成11年 7月 ポーランドにTRI (Poland) Sp. z o. o. を設立。

平成13年 6月 タイにInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. を設立。

平成14年 4月 米国にTRI Technical Center USA, Inc. を設立。

平成15年 9月 中国に東海橡塑（嘉興）有限公司を設立。
12月 中国に東海橡塑（広州）有限公司を設立。

平成16年 4月 中国に東海橡塑（合肥）有限公司を設立。

平成19年 12月 株式会社TRI九州及び株式会社東海化成九州を設立。

平成20年 5月 インドにTokai Rubber Auto-Parts India Private, Ltd. を設立。

平成22年 3月 生産拠点集約のため、岡山製作所の設備を小牧製作所及びTRI九州へ移転し同製作所を閉鎖。

平成23年 7月 中国に東海橡塑技術中心（中国）有限公司を設立。
8月 インドネシアにPT. Tokai Rubber Indonesia及びPT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesiaを設立。
9月 インドにTokai Rubber Industrial Hose India Private Ltd. 、中国に東海橡塑企業管理（浙江）有限公司を設立。

平成24年 10月 タイにTokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd. を設立。

平成25年 2月 イタリアのDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. を買収。
4月 タイのInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. を子会社化。
4月 ブラジルにTokai Rubber do Brasil Serviços Ltda. を設立。
5月 ドイツのAnvis Group GmbHを買収。
7月 ブラジルのProduflex Minas Industria de Borrachas Ltda.（現・Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.）を買収。
12月 京都府綾部市に株TRI京都を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社80社及び関連会社9社により構成されており、自動車用品及び一般産業用品の製造販売を主な事業とし、その製品は多岐にわたっております。

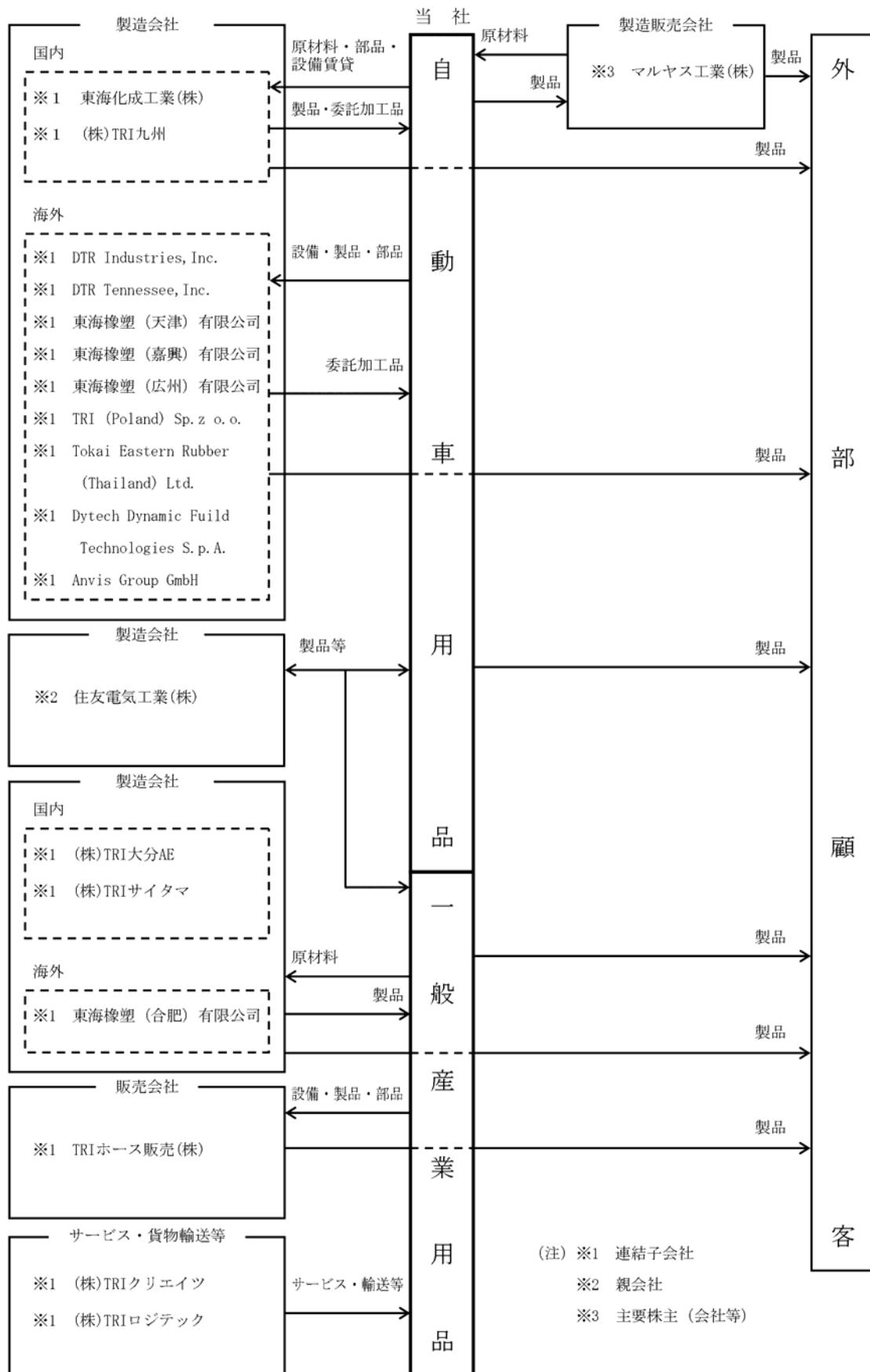
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりであります。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	内容	主要会社名
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品・内装品等	当社 住友電気工業㈱ 東海化成工業㈱ ㈱TRI九州 DTR Industries, Inc. (米国) DTR Tennessee, Inc. (米国) 東海橡塑（天津）有限公司（中国） 東海橡塑（嘉興）有限公司（中国） 東海橡塑（広州）有限公司（中国） TRP (Poland) Sp. z o. o. (ポーランド) Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd. (タイ) Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (イタリア) Anvis Group GmbH (ドイツ) その他58社 (当事業に携わる会社総数 71社)
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等	当社 住友電気工業㈱ ㈱TRI大分AE ㈱TRIサイタマ TRIホース販売㈱ 東海橡塑（合肥）有限公司（中国） その他28社 (当事業に携わる会社総数 34社)

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業㈱	大阪市 中央区	百万円 99,737	一般産業用品	% 50.7 (1.0)	当社製品の販売を行っております。 役員の転籍3名	(注) 4
(連結子会社) 東海化成工業㈱	岐阜県 可児郡	百万円 825	自動車用品	80.0	当社製品を製造しております。 役員の兼任2名 資金の貸付	
㈱TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	76.2	当社製品を製造しております。 役員の兼任1名 余裕資金の受入	
㈱TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	一般産業用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の設備を貸与しております。 役員の兼任1名 資金の貸付	
㈱TRI九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	自動車用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の土地及び設備を貸与しております。 役員の兼任1名 債務保証及び資金の貸付	(注) 3
㈱TRIメテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	自動車用品	100.0	当社製品の部品加工を行っております。 また、当社より原材料の支給を受けております。 役員の兼任1名 余裕資金の受入	
TRIホース販売㈱	愛知県 小牧市	百万円 300	一般産業用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 役員の兼任2名 余裕資金の受入	
㈱TRIロジティック	愛知県 小牧市	百万円 70	一般産業用品	90.0	当社の物流業務を受託しております。 当社の土地及び設備を貸与しております。 役員の兼任1名 余裕資金の受入	
TRI America, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 879	自動車用品	100.0	DTR Industries, Inc. DTR Tennessee, Inc. TRI Technical Center USA, Inc. 3社の持株会社 余裕資金の受入	
DTR Tennessee, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 420	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名	(注) 5
DTR Industries, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名	
TRI Technical Center USA, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 35	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品の研究及び開発をしております。 役員の兼任1名 債務保証	
Anvis Group GmbH	ドイツ ヘッセン州	千ユーロ 120	自動車用品	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付	
TRI (Poland) Sp. z o.o.	ポーランド マウォポルスカ県	百万ユーロ 7	自動車用品	77.1	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名 債務保証及び資金の貸付	
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	イタリア ピエモンテ州	百万ユーロ 30	自動車用品	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付	(注) 3
東海橡塑（天津） 有限公司	中国 天津市	百万人民元 116	自動車用品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名 債務保証	(注) 3
東海橡塑（嘉興） 有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民元 182	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名 債務保証	(注) 3
東海橡塑（広州） 有限公司	中国広東省 広州市	百万人民元 181	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名 債務保証及び資金の貸付	(注) 3

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
東海橡塑技術中心（中国）有限公司	中国浙江省嘉興市	百万人民元 56	自動車用品	100.0	当社製品の研究及び開発をしております。 役員の兼任 1名 債務保証	
東海橡塑企業管理（浙江）有限公司	中国浙江省嘉興市	百万人民元 5	一般産業用品	100.0	当社グループの経理業務を支援しております。	
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	タイ ラヨン県	百万バーツ 153	自動車用品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任 2名 余裕資金の受入	
Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	百万バーツ 45	自動車用品	50.6	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。	
その他 54社						
(持分法適用関連会社) (㈱大興R&T)	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	自動車用品	20.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。	
その他 4社						

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券報告書提出会社であります。
 5. DTR Tennessee, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (単位：百万円)

会社名	DTR Tennessee, Inc.
売上高	44,274
経常利益	4,744
当期純利益	2,938
純資産額	16,004
総資産額	22,832

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	19,289 (1,674)
一般産業用品	2,433 (505)
全社(共通)	824 (292)
合計	22,546 (2,471)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ4,511名増加している主たる要因は、在外子会社の企業買収によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,056 (1,079)	38.6	14.8	6,559

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	1,599 (564)
一般産業用品	633 (223)
全社(共通)	824 (292)
合計	3,056 (1,079)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しております、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国景気が雇用改善や量的緩和政策による金利低下などにより緩やかに拡大したほか、中国経済も上半期を中心成長率が好転するなど、明るい材料がある一方で、欧州では一部で回復局面が見えつつあるものの、債務危機に伴う景気低迷から脱却できない状況が続いたほか、一部の新興国における成長鈍化や特定地域での政情悪化など、不安材料もありました。国内経済につきましては、政府・日銀の金融緩和政策による円安進行・株価上昇により、企業生産や個人消費の回復が鮮明になるなど、回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国での市場拡大が顕著であるほか、中国市場も底堅く推移しました。国内でも2012年度に実施した政府の環境対応車普及策「エコカー補助金」終了の反動はあったものの、個人消費改善に加えて今年4月実施の消費税率アップ前の駆け込み需要が追い風となりました。一方、欧州では、回復の兆しが見えつつあるものの、依然として低迷が続くなど、懸念材料もありました。

このような状況下で、当社グループは、グローバルでの開発・生産・販売網の拡充とともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を推進するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、昨年2月に買収により子会社化したイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.、昨年4月に持分法適用関連会社から子会社化したタイの自動車用ホースメーカー、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、昨年5月に買収により子会社化したドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis Group GmbH、昨年7月に買収により子会社化したブラジルの自動車用ゴム部品メーカー、Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda. の業績を、それぞれ当社の連結決算に反映しております。また、買収に伴う企業結合会計により、のれん及びその他無形固定資産の減価償却費などを2,972百万円計上しました。

以上の結果、当期の売上高は369,093百万円（前期比+40.0%）、営業利益は13,577百万円（前期比+47.5%）、当期純利益は4,076百万円（前期比+35.7%）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a. 自動車用品

国内では、個人消費の回復による需要増に、消費増税を控えた駆け込み需要が加わったことにより、自動車生産台数が前期実績を上回りました。海外でも景気回復が顕著な米国を中心に販売が堅調に推移したほか、昨年買収した欧州子会社を連結範囲に含めたことから、セグメント間消去前の売上高は312,762百万円（前期比+48.7%）、営業利益は9,642百万円（前期比+36.2%）となりました。

b. 一般産業用品

建設・土木機械向け高圧ホースは、中国での販売が好転したほか、国内市場でも景気回復を反映して緩やかながら回復し、前期実績を上回りました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野は、国内拠点集約によるコスト圧縮効果が業績に寄与しました。木造住宅向けなどの制震デバイスも、地震対策意識の広がりを受けて販売が堅調に推移しました。その結果、セグメント間消去前の売上高は68,161百万円（前期比+7.6%）、営業利益は3,935百万円（前期比+85.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,526百万円（△31.9%）減少し、当連結会計年度末には39,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益12,102百万円と減価償却費21,468百万円に、法人税等の支払額5,886百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、17,756百万円（前連結会計年度比1,936百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が31,560百万円、またAnvis社等の買収により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が16,497百万円になるなど、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、51,722百万円（前連結会計年度比14,908百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の増加は13,558百万円（前連結会計年度比10,999百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車用品(百万円)	312,439	+48.6
一般産業用品(百万円)	56,654	+6.0
合計(百万円)	369,093	+40.0

(注) 1. セグメント間の取引11,830百万円については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
マルヤス工業㈱	百万円 41,874	% 15.9	百万円 42,057	% 11.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、2011年11月に中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」（以下2015V）を策定し、計画最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE（純利益/株主資本）10%、連結ROA（営業利益/総資産）8%と設定しております。

将来の世界経済は、地球環境の保護に対応した技術革新や、日本をはじめとする先進国の低迷と新興国への成長シフトが予想され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと考えられます。2015Vでは、2020年の経済情勢および経営環境を予測した「ありたい姿」を想定し、2015年までに取り組むべき課題を掲げ、経営戦略を策定しております。

<2020年のありたい姿>

- ① グローバルNo.1技術を基盤に世界中のお客様に「喜び」を提供し続ける企業
- ② 人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

この「ありたい姿」を実現するため、2015Vでは、2015年度までに取り組むべき課題を以下に掲げております。

- ① グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」
- ② 新しい価値を追究し続ける「先進的な研究開発力」
- ③ 新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」
- ④ 品質・価格両面での「モノづくりの圧倒的競争力」の獲得
- ⑤ 高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」
- ⑥ 柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」
- ⑦ 前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」
- ⑧ 世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

当社グループは、2013年度の重点施策として、将来の経営環境の変化に対応しグローバルでの企業間競争に勝ち抜く経営体質の獲得を目指し、海外での企業買収や新工場設立による全世界への製品供給体制を整備するとともに、原材料調達見直しなどのグローバル原価改革活動「Global Cost Innovation (GCI) 活動」の推進による収益力確保に取り組みました。グローバル事業運営につきましては、昨年2月に子会社化したイタリアの自動車用ホースメーカーDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.との間で技術面をはじめとする統合効果創出に向けた取り組みを開始したほか、昨年5月にはドイツの自動車用防振ゴムメーカー Anvis Group GmbH、さらに昨年7月にはブラジルの自動車用ゴム部品メーカー Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda. の買収手続きを完了して子会社化し、欧州や南米での拠点網を整えました。さらに、欧州の既存拠点につきましても、販路開拓の加速に対応し生産能力アップを図るため、ポーランド子会社で自動車用防振ゴムと制震音材を製造する第2工場が稼動しました。

アジアの新興国対応といしましては、昨年4月にタイの自動車用ホースメーカー、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.に追加出資して当社の子会社とし、東南アジアにおける営業・供給体制を強化しました。自動車用ホース事業につきましては、インドネシアとベトナムで新工場が稼働したほか、インドで2カ所目となる自動車用防振ゴムの新工場が量産体制に入りました。

一般産業用品部門では、京都府綾部市に建設・土木機械向けなどの産業用ホース事業子会社 株式会社TRI京都を昨年12月に設立し、今秋に稼働する予定です。国内における同事業の製造部門を集約して生産能力を高めるとともに、新製法の導入などで工程の大幅短縮を図ります。新事業部門では、介護支援製品として体圧検知センサ「SRソフトビジョン」シリーズを昨年より順次発売しているほか、印刷の製版工程で有機溶剤を使わない水現像フレキソ版「AquaGreen」の本格的な市場展開を今年3月に開始しており、今後も市場参入を加速してまいります。

2014年度は、昨年度までに事業基盤を強化してきた成果を有効活用することにより、2015V達成に向けて果敢に行動する年になります。自動車用品部門では、新たに当社グループに加わった会社が、当社と互いに保有する製造拠点や技術・開発、販売、調達などのリソースを共有し統合効果を最大化することにより、全世界で高品質な製品を迅速に供給できる「メガサプライヤー」の地位獲得を目指します。一般産業用品部門でも、インドで建設機械向け高圧ゴムホースの合弁事業を開始し、日系企業で初めてホースの生産から組み立てまでの一貫体制を整える準備を進めているほか、ロシアでも建設機械向け構成部材の合弁生産を始めます。タイでは2014年夏に事務機器向け精密部品の量産に入ります。

当社グループは、2014年度を「眞のグローバル企業」を目指すスタートの年と位置づけ、全世界に広がった拠点網を基盤としたグローバル供給体制の確立にむけた取り組みを強力に推進します。「変革」「成長」「多様性」をキーワードに、長年にわたり培ってきた「モノづくりの風土」を生かした製品の提供とともに、「安全・環境・コンプライアンス (S.E.C.)」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる「Global Excellent Manufacturing Company」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、とくに売上高の8割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーをとりまく環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があるため、2011年11月に中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」（以下2015V）を策定し、市場シェアの拡大やコア技術を活用した新事業の展開を取り組んでいます。しかしながら、計画の進捗が遅れた場合には経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、海外売上高が連結売上高の6割弱を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性もあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

(災害等のリスク)

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(新事業展開によるリスク)

当社グループは、中期経営計画2015Vに基づき6つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めます。新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来に向けて成長・発展するために新事業の創出が不可欠とし、当社の持つコア技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しております。

技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めております。2012年度に新事業開発研究所内に健康介護事業準備室を設け、健康・介護関連分野の事業化に向けた組織体制の整備を図っております。こうした体制の下、当連結会計年度は、ベッドや車椅子での介護やリハビリを支援する体圧検知センサ「SR ソフトビジョン」の新シリーズ「SR ソフトビジョン 数値版」並びに「SR ソフトビジョン（無線版）」を発売いたしました。また、柔軟な感光性ゴムを使った凸版印刷（フレキソ印刷）向け版材について、高精細な画質を実現する製品の開発に成功し、国内で本格的に市場展開を始めることといたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は11,673百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① 自動車用品

自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでおります。自動車用品に係る研究開発費は、8,764百万円であります。

② 一般産業用品

産業用分野では、産業用防振ゴム・ホース等のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体质の強化・新規事業の創出を図っております。電子・電気・通信及びOA機器のIT関連分野においては高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めております。また、環境分野や介護事業分野では省エネルギー効果のある窓用フィルムや介護支援ロボット、体圧検知センサなどの開発に取り組んでおります。これら一般産業用品に係る研究開発費は、2,909百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

〈資産〉

資産合計は、383,005百万円（前連結会計年度末比58,871百万円増）となりました。

この内、流動資産は売掛金の増加などにより179,162百万円（前連結会計年度末比9,072百万円増）となり、固定資産は有形固定資産の増加などにより203,843百万円（前連結会計年度末比49,799百万円増）となりました。なお、Anvis社の買収などにより、資産合計が33,569百万円増加しております。

〈負債〉

負債合計は、193,998百万円（前連結会計年度末比42,782百万円増）となりました。

これは、長期借入金が26,097百万円増加したことなどによるものです。

〈純資産〉

純資産合計は、189,007百万円（前連結会計年度末比16,089百万円増）となり、自己資本比率は45.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、セグメントの業績を参照ください。

第3【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で31,334百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施しました。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に26,348百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に4,986百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千m ²)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 (愛知県小牧市)	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他の 生産設備	10,461	8,695	3,758 (377)	10	3,252	26,176	2,202 (777)
松阪製作所 (三重県松阪市)	自動車用品及び 一般産業用品	ホースの 生産設備	1,668	1,902	1,141 (63)	-	149	4,860	424 (150)
富士裾野製作所 (静岡県裾野市)	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,915	5,123	2,695 (124)	-	783	12,516	430 (152)

(注) 本社及び小牧製作所の設備には、(株)TRI大分AEに賃貸している機械装置1,552百万円並びに(株)TRI九州に賃貸してい
る土地710百万円（57千m²）及び機械装置289百万円が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械裝 置及び 運搬具	土地 (面積 千m ²)	リース 資產	その他	合計	
東海化成工業㈱	本社 (岐阜県可児郡)	自動車 用品	制音、 内装品の 生産設備	973	937	961 (51)	182	402	3,455	359 (293)
(株)TRI大分AE	本社 (大分県 豊後高田市)	一般産業 用品	樹脂製品の 生産設備	3,470	2,485	1,958 (115)	-	165	8,078	308 (1)
(株)TRIメテックス	本社 (愛知県小牧市)	自動車 用品	金属部品の 生産設備	122	518	9 (2)	-	86	735	98 (33)
(株)TRIサイタマ	本社 (埼玉県上尾市)	一般産業 用品	ゴムシール材 の生産設備	2,229	1,805	533 (18)	-	529	5,096	268 (35)
(株)TRI九州	本社 (大分県 豊後高田市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	2,153	794	- (-)	-	158	3,105	124 (16)

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千m ²)	リース 資産	その他	合計	
DTR Industries, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,600	1,524	82 (227)	-	566	3,772	595 (81)
DTR Tennessee, Inc.	本社等 (米国テネシー州)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	4,635	5,699	56 (444)	-	1,317	11,707	1,061 (273)
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	1,460	1,544	- (-)	-	1,042	4,046	1,351 (-)
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	948	1,944	- (-)	-	1,536	4,428	1,168 (-)
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	899	1,687	- (-)	-	1,035	3,621	1,148 (-)
TRI (Poland) Sp. z o. o.	本社等 (ポーランド マウ オポルスカ県)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,864	1,161	33 (81)	-	399	3,457	1,065 (-)
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	本社等 (タイ ラヨン県)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,143	2,014	544 (137)	-	1,564	5,265	1,331 (-)
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S. p. A.	本社等 (イタリア ピエモ ンテ州)	自動車 用品	ホースの 生産設備	640	2,539	349 (27)	1,176	79	4,783	936 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員であります。また、()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI Technical Center USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	自動車用品	土地・建屋	240ヶ月	31	297

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	25	483	148	3	4,328	5,033	
所有株式数 (単元)	—	119,510	2,654	715,251	104,437	13	97,892	1,039,757	
所有株式数 の割合 (%)	—	11.49	0.26	68.80	10.04	0.00	9.41	100.0	

(注) 1. 自己株式209,133株は、「個人その他」に2,091単元及び「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

なお、自己株式209,133株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,901	10.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,516	3.38
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,684	1.62
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東3丁目1	1,558	1.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,475	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,224	1.18
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14, PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,075	1.03
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	678	0.65
計		76,367	73.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,100	—	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,766,600	1,037,666	1単元(100株) (注1)
単元未満株式	普通株式 67,106	—	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,666	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	209,100	—	209,100	0.20
計	—	209,100	—	209,100	0.20

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	822	808,460
当期間における取得自己株式	145	153,151

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1	1,271	—	—
保有自己株式数	209,133	—	209,278	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡しによる株式数は含まれおりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は1株当たり17円（うち中間配当8円）といたしました。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月28日 取締役会決議	831	8
平成26年6月19日 定期株主総会決議	935	9

4 【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
	最高(円)	1,301	1,340	1,143	1,154	1,170
	最低(円)	756	821	817	671	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

最近6月間の月別 最高・最低株価	月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
	最高(円)	1,016	987	1,035	1,149	1,101	1,075
	最低(円)	899	880	942	1,008	973	988

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年 4月 住友電気工業㈱入社 平成7年 7月 同経理部長 平成13年 6月 同取締役、人事部長 平成15年 3月 同常務取締役 平成19年 6月 同代表取締役、専務取締役 平成20年 6月 当社代表取締役 現在に至る 平成20年 6月 同執行役員副社長 平成21年 6月 同社長、CSR委員会委員長 現在に至る	(注3)	28
代表取締役 (執行役員副社長)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月 住友電気工業㈱入社 平成11年 7月 同東京経理部長 平成13年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 同取締役 平成17年 6月 同執行役員、経営企画室長 平成18年 6月 同常務執行役員 平成20年 6月 同専務執行役員 平成20年 6月 同リスク管理委員会委員長 現在に至る 平成24年 6月 同執行役員副社長、コンプライアンス委員会委員長 現在に至る 平成26年 6月 同代表取締役 現在に至る	(注3)	9
代表取締役 (執行役員副社長)	渡辺 満 (昭和26年12月21日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成8年 2月 同自動車用防振事業部 技術本部 第二技術部長 平成13年 8月 同自動車ホース事業部 ホース技術本部 副本部長 平成18年 6月 同執行役員 平成19年 6月 同防振事業部長 平成21年 6月 同取締役 平成21年 6月 同常務執行役員 平成24年 6月 同専務執行役員 平成24年 6月 同防振・ウレタン事業本部長 現在に至る 平成26年 6月 同代表取締役、執行役員副社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 東海橡塑(天津)有限公司董事長 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長 東海橡塑技術中心(中国)有限公司董事長	(注3)	4
取締役 (専務執行役員)	松井 徹 (昭和29年6月20日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 2月 同自動車技術統括本部 防振技術本部第2技術部長 平成13年 6月 同防振事業部 防振技術本部長 平成16年 6月 同取締役、防振事業部長 平成17年 6月 同執行役員 平成19年 6月 DTR Tennessee, Inc. 社長 平成21年 6月 当社常務執行役員 平成23年 6月 TRI USA(現TRIAmerica, Inc.) 社長 平成25年 6月 当社専務執行役員 現在に至る 平成26年 3月 同グローバル自動車営業本部長 現在に至る 平成26年 6月 同取締役 現在に至る	(注3)	5
取締役 (専務執行役員)	柴田 雅裕 (昭和27年2月4日生)	昭和51年 4月 住友電気工業㈱入社 平成12年 1月 同特性評価センター長 平成18年 6月 同プリント回路事業部長 平成19年 6月 住友电工プリントサーキット㈱社長 平成20年 6月 住友電気工業㈱執行役員 平成20年 10月 同材料技術研究開発本部 副本部長、エレクトロニクス・材料研究所長 平成22年 6月 当社執行役員、材料技術研究所長 平成23年 6月 同取締役 現在に至る 平成23年 6月 同常務執行役員 平成24年 6月 同研究開発本部長 現在に至る 平成25年 6月 同環境委員会委員長 現在に至る 平成26年 6月 同専務執行役員 現在に至る	(注3)	6
取締役 (常務執行役員)	金岡 克典 (昭和33年1月31日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成11年 2月 同自動車営業本部 第1自動車営業部長 平成17年 6月 同執行役員 平成18年 6月 同自動車営業本部長 平成22年 6月 同常務執行役員 現在に至る 平成24年 6月 同自動車用ホース事業本部長 現在に至る 平成25年 6月 同取締役 現在に至る	(注3)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	立田 力三 (昭和31年3月27日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 8月 同産業資材事業部 産業用ホース技術部長 平成12年 8月 同産業資材事業部 産業用ホース部長 平成16年 4月 東海橡塑(合肥)有限公司總經理 平成20年 6月 当社執行役員、産業用ホース事業部長 平成24年 6月 同常務執行役員、産業資材事業本部長 現在に至る 平成25年 6月 同生産統括本部長、安全衛生委員会委員長 現在に至る 平成26年 6月 同取締役 現在に至る	(注3)	10
取締役 (常務執行役員)	大橋 武弘 (昭和30年9月16日生)	昭和61年 10月 当社入社 平成11年 2月 同化成品事業部 生産本部 生産技術部長 平成15年 6月 同化成品事業部 生産本部長 平成19年 6月 東海橡塑(天津)有限公司總經理 平成21年 6月 当社執行役員 平成22年 6月 同化成品事業部長 平成24年 6月 同常務執行役員、I T・エレクトロニクス事業本部長 現在に至る 平成25年 6月 同災害対策委員会委員長 現在に至る 平成26年 6月 同取締役 現在に至る	(注3)	5
取締役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録(入谷法律事務所入所) 現在に至る 平成18年 6月 当社社外監査役 平成20年 4月 愛知県弁護士会会長 平成23年 6月 当社社外取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 入谷法律事務所所長 (株)中央製作所社外監査役 アイホン(株)社外取締役 愛知県公安委員会 委員	(注3)	1
取締役	花形 滋 (昭和25年10月31日生)	昭和48年 4月 三井物産(株)入社 平成元年 10月 MITSUI MACHINERY SALES(U. K.)LTD. 社長 平成8年 1月 Subaru Italia S.p.A. 社長 平成11年 2月 三井物産(株)本店自動車第二部長 平成16年 4月 同本店機械本部副本部長 平成18年 4月 同執行役員 平成19年 4月 同自動車本部長 平成21年 4月 同常務執行役員、中部支社長 平成26年 6月 当社取締役 現在に至る	(注3)	—
常勤監査役	岡田 茂弘 (昭和22年9月6日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成8年 4月 同自動車用防振事業部製造本部長 平成12年 6月 同取締役 平成13年 6月 DTR Industries, Inc. 取締役社長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成17年 6月 同常務執行役員 平成18年 6月 同専務執行役員 平成23年 6月 同常勤顧問 平成24年 6月 同常勤監査役 現在に至る	(注5)	2
常勤監査役	近藤 和雄 (昭和24年9月1日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成6年 9月 同原価管理部長 平成9年 7月 同經理部長 平成13年 6月 同人事部長 平成15年 6月 同取締役 平成17年 6月 同執行役員 平成20年 6月 同常務執行役員 平成21年 6月 同取締役、コンプライアンス委員会委員長 平成22年 6月 同常勤監査役 現在に至る	(注4)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年 4月 住友電気工業㈱入社 平成8年 6月 同プリント回路事業部長 平成11年 6月 同取締役 平成13年 6月 同取締役支配人 平成14年 6月 同常務取締役 平成15年 7月 同エレクトロニクス事業本部長 平成17年 6月 同研究開発本部長 平成17年 6月 同代表取締役、専務取締役 平成19年 6月 同生産技術本部長 平成22年 6月 当社社外監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) 日新電機㈱社外監査役	(注4)	—
監査役	増田 宏一 (昭和19年1月23日生)	昭和44年 11月 公認会計士登録 平成4年 7月 監査法人朝日新和会計社（現 有限責任 あづさ監査法人）代表社員 平成19年 7月 日本公認会計士協会会長 平成24年 6月 当社監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) ㈱地域経済活性化支援機構 社外監査役 エーザイ㈱社外取締役 ㈱第四銀行 社外監査役 TDK㈱社外監査役 日本取引所自主規制法人 理事	(注5)	—
監査役	長安弘志 (昭和22年12月20日生)	昭和49年 4月 弁護士登録 現在に至る 昭和49年 4月 アンダーソン・毛利・ラビノウィツ法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所 昭和59年 1月 同パートナー 平成6年 9月 東西総合法律事務所開設 現在に至る 平成26年 6月 当社監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) 日本データカード㈱監査役 ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱監査役 ㈱バロックジャパンリミテッド社外監査役 オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス㈱監査役 ヤンセンファーマ㈱監査役	(注4)	—

90

(注1) 取締役 入谷正章及び花形滋は、社外取締役であります。

(注2) 監査役 木村壽秀、増田宏一及び長安弘志は、社外監査役であります。

(注3) 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結から、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで

(注4) 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(注5) 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(注6) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は25名で、執行役員副社長 尾崎俊彦、渡辺満の2名、専務執行役員 松井徹、柴田雅裕の2名、常務執行役員 金岡克典、立田力三、大橋武弘、久岡洋一、鈴木洋治、花崎雅彦、前田裕久、松岡勉の8名、執行役員 加藤隆久、Giuliano Zucco、Olaf Hahn、菊田現、中山幸紀、Charles Randall Rumbley、大島司、北村浩一、安田日出吉、矢野勝久、柴原彰広、和久伸一、高貝 淳の13名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

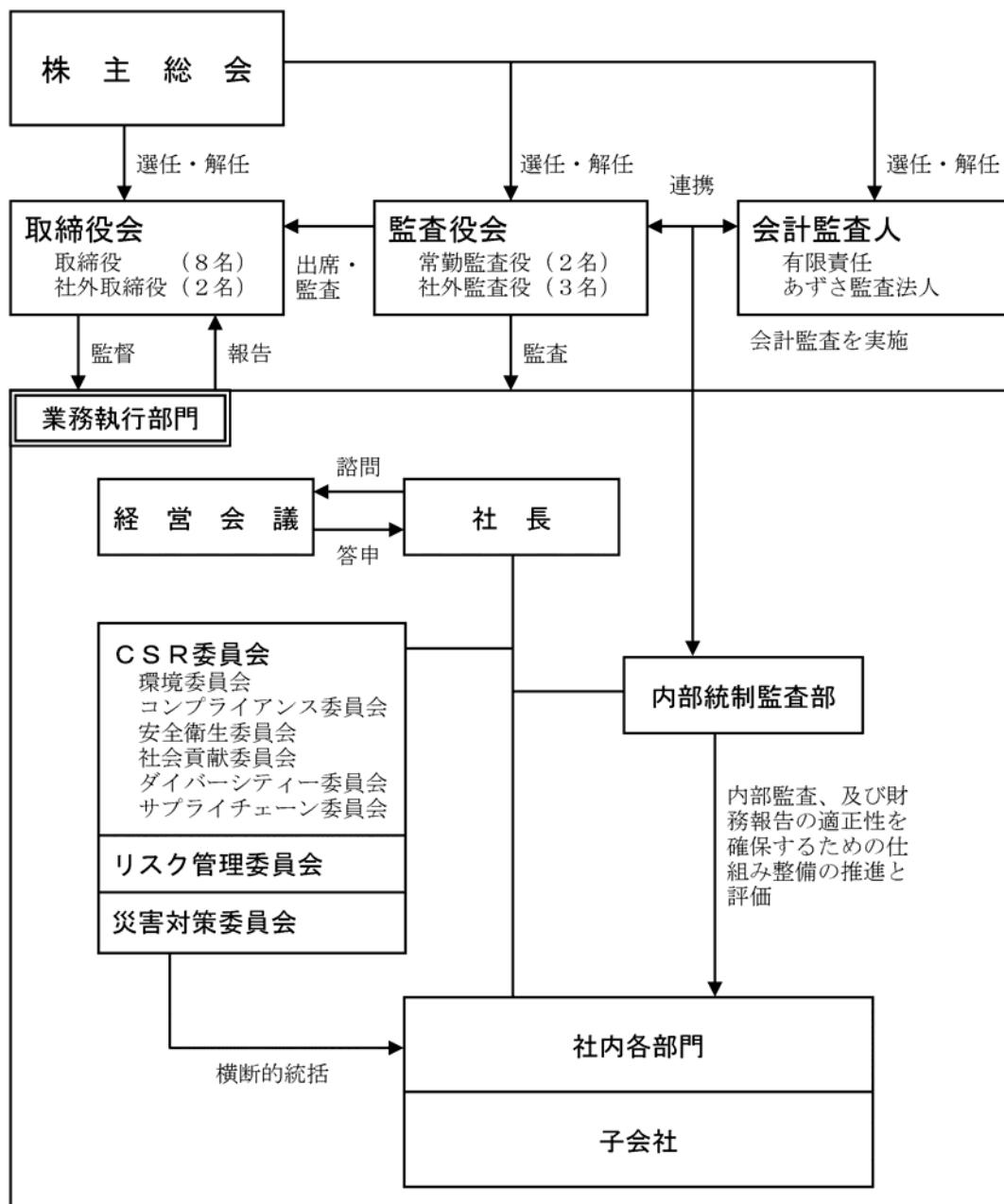
当社では、「信用を重んじ誠実を旨とする」の社是を掲げ、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任しております。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでおります。取締役会については、取締役10名、うち社外取締役2名の体制であります。また、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ. 当該体制を採用する理由

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役会及び監査役会における監督、監査機能を強化しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、社是、経営理念を敷衍した「企業行動憲章」や「行動指針」及び具体的な遵守事項等を示した「コンプライアンス・マニュアル」の浸透に努めるほか、トップの発言を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じるとともに、内部監査部門と連携してモニタリングを行います。また、コンプライアンス委員会相談窓口に寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、会社に必要な対策をとるように勧告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

品質・安全・環境・与信及び貿易管理などの全社横断的な主要リスクについては、各リスクの所管部門を定めてリスク管理を行います。部門固有のリスクについては、各部門が専門的知見を有する部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行います。尚、会社操業に影響を与える災害については、災害対策委員会が全社横断的な管理体制を構築し、予防及び被災時の速やかな復旧対策にあたります。

これらの活動は、リスク管理委員会がリスク管理基本規程に従い統括し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管する部門とも連携しながらモニタリングを行います。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理委員会が危機管理のレベルの判定や対策本部の設置等を行います。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。尚、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である内部統制監査部を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施しております。監査役は、内部統制監査部から内部監査の結果等について報告を受けています。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施しています。監査役、内部統制監査部及び会計監査人は各自意見交換等を行い、適宜連携を図っています。

さらに内部統制監査部は、各部門・子会社において、企業会計審議会が公表する評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムの整備を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っています。また、内部統制監査部は、その実施状況等について監査役に報告を行っています。

尚、常勤監査役近藤和雄は、当社の経理部で昭和47年6月から平成13年6月まで通算29年にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等に従事しておりました。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大北尚史・川口真樹の2名であり、有限責任あづさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士15名、その他8名あります。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 入谷正章氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しております、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。また、同氏は入谷法律事務所の所長、㈱中央製作所の社外監査役、アイホン㈱の社外取締役、及び愛知県公安委員会の委員であります。これらの会社及び委員会と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 花形滋氏は、グローバルに事業を展開する上場企業の執行役員として長年にわたり活躍され、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い識見を有しております、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。

社外監査役 木村壽秀氏は、当社の親会社である住友電気工業㈱において代表取締役・専務取締役を歴任し、現在は同社顧問を務めております。これらの企業の業務執行者としての経験が、当社の監査に有意義であると考えております。住友電気工業㈱は当社の親会社でありますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、同氏が社外監査役を務めている日新電機㈱と当社との間には製品売買取引等があり、当社は同社の株式を0.19%保有しております。

社外監査役 増田宏一氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有し、当社の監査に有意義であると考えております。同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成19年6月まで在籍しておりました。また、同氏は㈱地域経済活性化支援機構の社外監査役、エーザイ㈱の社外取締役、㈱第四銀行の社外監査役、TDK㈱の社外監査役及び日本取引所自主規制法人の理事であります。これらの会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 長安弘志氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しております、当社の監査に有意義であると考えております。また、同氏は日本データカード㈱の監査役、ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱の社外監査役、㈱バロックジャパンリミテッドの社外監査役、オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス㈱の監査役、及びヤンセンファーマ㈱の監査役であります。これらの会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

尚、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成しておりませんが、当社と利害関係のない独立した者を選任し、監督及び監査を行うことにより、会社及び少数株主を害する事のない体制を構築しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会及び監査役会において指摘を行っております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	290	234	—	56	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	50	50	—	—	—	2
社外役員	43	43	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
81銘柄 9,646百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	170,000	826	取引関係維持のため
J S R (株)	316,376	605	取引関係維持のため
住友ゴム工業(株)	300,000	481	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,025,201	454	取引関係維持のため
株三重銀行	1,839,106	412	取引関係維持のため
スズキ(株)	147,000	310	取引関係維持のため
住友商事(株)	188,534	222	取引関係維持のため
株三井住友フィナンシャルグループ	53,562	202	取引関係維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	97,339	201	取引関係維持のため
株マキタ	39,000	167	取引関係維持のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	153	取引関係維持のため
日産自動車(株)	153,909	139	取引関係維持のため
豊田通商(株)	52,000	127	取引関係維持のため
クリヤマホールディングス(株)	109,181	123	取引関係維持のため
日新電機(株)	200,000	89	取引関係維持のため
株大和証券グループ本社	119,388	78	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	138,581	77	取引関係維持のため
三ツ星ベルト(株)	144,837	71	取引関係維持のため
新日鐵住金(株)	278,992	66	取引関係維持のため
東海旅客鉄道(株)	5,000	50	取引関係維持のため
株ピース三菱	99,000	43	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	11,522	41	取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	104,000	40	取引関係維持のため
住友化学(株)	103,000	30	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	15,000	29	取引関係維持のため
マツダ(株)	104,000	29	取引関係維持のため
株みずほフィナンシャルグループ	134,980	27	取引関係維持のため
日立建機(株)	12,947	26	取引関係維持のため
株百五銀行	50,370	24	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	848,600	4,124	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	800,000	4,661	取引関係維持のため
J S R (株)	316,376	605	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,025,201	478	取引関係維持のため
㈱三重銀行	1,839,106	425	取引関係維持のため
スズキ(株)	147,000	396	取引関係維持のため
住友ゴム工業(株)	300,000	394	取引関係維持のため
住友商事(株)	188,534	248	取引関係維持のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	53,562	236	取引関係維持のため
M S & A D インシュアランシンググループホールディングス(株)	97,339	230	取引関係維持のため
㈱マキタ	39,000	221	取引関係維持のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	155	取引関係維持のため
日産自動車(株)	153,909	142	取引関係維持のため
豊田通商(株)	52,000	136	取引関係維持のため
クリヤマホールディングス(株)	109,181	117	取引関係維持のため
㈱大和証券グループ本社	119,388	107	取引関係維持のため
日新電機(株)	200,000	106	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	142,706	85	取引関係維持のため
三ツ星ベルト(株)	144,837	85	取引関係維持のため
新日鐵住金(株)	278,992	79	取引関係維持のため
東海旅客鉄道(株)	5,000	60	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	13,275	48	取引関係維持のため
マツダ(株)	104,000	48	取引関係維持のため
㈱ピー・エス三菱	99,000	46	取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	104,000	44	取引関係維持のため
住友化学(株)	103,000	39	取引関係維持のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	134,980	28	取引関係維持のため
㈱テクノアソシエ	26,400	27	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	15,000	27	取引関係維持のため
日立建機(株)	12,947	26	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	218,600	1,311	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

⑦取締役の定数

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	13	73	167
連結子会社	5	-	14	-
計	59	13	87	167

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東海橡塑（嘉興）有限公司、東海橡塑（合肥）有限公司及びTRI (Poland) Sp. z o.o. 等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計19百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAnvis Group GmbH、東海橡塑（嘉興）有限公司、東海橡塑（合肥）有限公司及びTRI (Poland) Sp. z o.o. 等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計93百万円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算早期化に関する助言・指導業務、IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務及びコンフォート・レター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算早期化に関する助言・指導業務、IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務及び統合報告に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あづさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,005	41,083
受取手形及び売掛金	※5 66,582	80,866
商品及び製品	9,084	10,801
仕掛品	7,820	9,931
原材料及び貯蔵品	13,757	17,125
未収入金	8,082	7,581
繰延税金資産	4,303	4,076
その他	2,758	8,736
貸倒引当金	△301	△1,037
流動資産合計	170,090	179,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 89,071	※2 99,225
減価償却累計額	△45,496	△49,804
建物及び構築物（純額）	43,575	49,421
機械装置及び運搬具	※2 196,105	※2 221,707
減価償却累計額	△149,667	△163,448
機械装置及び運搬具（純額）	46,438	58,259
工具、器具及び備品	55,294	61,994
減価償却累計額	△47,083	△50,357
工具、器具及び備品（純額）	8,211	11,637
土地	13,592	※2 15,044
リース資産	2,130	2,982
減価償却累計額	△587	△921
リース資産（純額）	1,543	2,061
建設仮勘定	7,559	8,119
有形固定資産合計	120,918	144,541
無形固定資産		
のれん	7,483	20,319
その他	2,856	14,007
無形固定資産合計	10,339	34,326
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,968	※1 13,803
繰延税金資産	924	2,013
退職給付に係る資産	-	7,817
その他	7,952	1,385
貸倒引当金	△57	△42
投資その他の資産合計	22,787	24,976
固定資産合計	154,044	203,843
資産合計	324,134	383,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 47,666	53,245
短期借入金	15,993	※2 24,559
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	14,355	15,630
未払法人税等	2,167	3,310
引当金	914	1,585
その他	9,468	10,142
流動負債合計	100,563	108,471
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	※2 4,347	※2 30,444
繰延税金負債	5,905	10,315
退職給付引当金	4,257	-
その他の引当金	238	2,086
退職給付に係る負債	-	6,943
その他	906	739
固定負債合計	50,653	85,527
負債合計	151,216	193,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	139,852
自己株式	△294	△297
株主資本合計	158,782	162,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,369
繰延ヘッジ損益	13	72
為替換算調整勘定	△1,132	6,644
退職給付に係る調整累計額	-	578
その他の包括利益累計額合計	1,126	9,663
少数株主持分	13,010	16,777
純資産合計	172,918	189,007
負債純資産合計	324,134	383,005

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	263,725	369,093
売上原価	※2 223,615	※2 310,621
売上総利益	40,110	58,472
販売費及び一般管理費	※1,※2 30,906	※1,※2 44,895
営業利益	9,204	13,577
営業外収益		
受取利息	176	381
受取配当金	119	192
固定資産売却益	148	391
為替差益	290	-
持分法による投資利益	511	393
その他	553	1,250
営業外収益合計	1,797	2,607
営業外費用		
支払利息	593	2,426
減損損失	251	139
固定資産廃棄損	※3 291	※3 343
為替差損	-	763
その他	640	1,472
営業外費用合計	1,775	5,143
経常利益	9,226	11,041
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	238	-
段階取得に係る差益	-	1,016
持分変動利益	102	4
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	1,488
特別利益合計	340	2,508
特別損失		
減損損失	※4 1,415	※4 815
投資有価証券売却損	38	-
事業構造改善費用	-	※4,※5 632
特別損失合計	1,453	1,447
税金等調整前当期純利益	8,113	12,102
法人税、住民税及び事業税	3,814	6,404
法人税等調整額	△206	△331
法人税等合計	3,608	6,073
少数株主損益調整前当期純利益	4,505	6,029
少数株主利益	1,502	1,953
当期純利益	3,003	4,076

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,505	6,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	106
繰延ヘッジ損益	13	83
為替換算調整勘定	10,486	7,835
退職給付に係る調整額	-	1,558
持分法適用会社に対する持分相当額	311	355
その他の包括利益合計	※ 11,606	※ 9,937
包括利益	16,111	15,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,179	13,703
少数株主に係る包括利益	2,932	2,263

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,145	10,867	134,879	△265	157,626
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
当期純利益			3,003		3,003
自己株式の取得				△29	△29
連結範囲の変動			△158		△158
その他			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,185	△29	1,156
当期末残高	12,145	10,867	136,064	△294	158,782

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,430	—	△10,801	△9,371	8,677	156,932
当期変動額						
剰余金の配当						△1,661
当期純利益						3,003
自己株式の取得						△29
連結範囲の変動						△158
その他						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	13	9,669	10,497	4,333	14,830
当期変動額合計	815	13	9,669	10,497	4,333	15,986
当期末残高	2,245	13	△1,132	1,126	13,010	172,918

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,145	10,867	136,064	△294	158,782
会計方針の変更による累積的影響額			1,406		1,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,145	10,867	137,470	△294	160,188
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
当期純利益			4,076		4,076
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			△27		△27
その他		△0	△6	0	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	2,382	△3	2,379
当期末残高	12,145	10,867	139,852	△297	162,567

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,245	13	△1,132	-	1,126	13,010	172,918
会計方針の変更による累積的影響額				△961	△961	34	479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,245	13	△1,132	△961	165	13,044	173,397
当期変動額							
剰余金の配当							△1,661
当期純利益							4,076
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動							△27
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	124	59	7,776	1,539	9,498	3,733	13,231
当期末残高	2,369	72	6,644	578	9,663	16,777	189,007

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,113	12,102
減価償却費	14,672	21,468
のれん償却額	-	1,698
減損損失	1,667	954
固定資産廃棄損	291	343
段階取得に係る差損益（△は益）	-	△1,016
退職給付引当金の増減額（△は減少）	177	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	314
その他の引当金の増減額（△は減少）	△307	△469
受取利息及び受取配当金	△295	△573
持分法による投資損益（△は益）	△511	△393
支払利息	593	2,426
売上債権の増減額（△は増加）	9,250	△1,680
たな卸資産の増減額（△は増加）	△435	△796
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,128	△4,944
その他	133	△4,288
小計	<u>24,220</u>	<u>25,146</u>
利息及び配当金の受取額	339	489
利息の支払額	△363	△1,993
法人税等の支払額	△4,504	△5,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,692</u>	<u>17,756</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,560	△31,560
有形固定資産の売却による収入	541	931
投資有価証券の取得による支出	△3,759	△890
短期貸付金の純増減額（△は増加）	-	△1,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,298	※2 △16,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 593
買収に伴う債権買取による支出	△1,070	△1,533
その他	△668	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△36,814</u>	<u>△51,722</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	519	3,590
長期借入れによる収入	469	29,480
長期借入金の返済による支出	△121	△5,751
社債の発行による収入	24,881	-
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△1,661	△1,661
少数株主への配当金の支払額	△696	△1,685
少数株主からの払込みによる収入	1,355	-
その他	△189	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,557</u>	<u>13,558</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,333	1,041
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,768	△19,367
現金及び現金同等物の期首残高	45,880	58,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,357	841
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,005	※1 39,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 75社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、Anvis Group GmbHを買収したことにより同社及びその子会社13社を、Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.の買収により同社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社から子会社化したInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、新たに設立したTokai Rubber do Brasil Servicos Ltda.も連結の範囲に含めております。さらに、前連結会計年度において非連結子会社であったTokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.及び東海天普汽車零部件（上海）有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上の結果、前連結会計年度に56社であった連結子会社が75社となっております。

(2) 主要な非連結子会社

Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd.

TRI Saitama (Thailand) Ltd.

(株)TRI京都

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

(株)大興R&T

佐橋工業(株)

(株)タイヨーラベックス

PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesia

Bel Anvis Anti Vibration System (Pty) Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。

常州住電東海今創特殊橡膠有限公司

(株)遠州ラバー

(3) 当連結会計年度より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社の関連会社であるBel Anvis Anti Vibration System (Pty) Ltd.を持分法の適用範囲に含めております。一方、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.は子会社化により、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.及びその子会社14社、Anvis Group GmbH及びその子会社13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

また、中国子会社（東海橡塑（天津）有限公司他13社）、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、他2社の決算日も12月31日でありますが、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権
 - b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金等
- ハ. ヘッジ方針
デリバティブ取引は、内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。
- 二. ヘッジ有効性評価方法
原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しておりません。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。但し僅少なものは当期の費用として処理しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上したことによる影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が961百万円減少し、利益剰余金が1,406百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は研究開発に関連した機械装置等について、従来は耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、新規事業の増加に伴い、研究開発用資産の使用実態を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、当連結会計年度より、耐用年数を2年～9年に変更しました。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が335百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が323百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「製品保証引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めておりましたその他引当金と合わせて「引当金」として表示しております。また、固定負債の「その他」に含めておりましたその他引当金は重要性が増したため、「その他引当金」に含めています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました流動負債の「役員賞与引当金」65百万円、「製品保証引当金」744百万円、「その他」9,573百万円は「引当金」914百万円、「その他」9,468百万円として表示しております。また、固定負債の「その他」に含めておりましたその他引当金53百万円は「その他の引当金」に含めています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式） (出資金)	7,521百万円 581百万円	3,082百万円 96百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	一千万円	791百万円
建物及び構築物	233百万円	716百万円
機械装置及び運搬具	927百万円	1,065百万円
その他	一千万円	735百万円
計	1,160百万円	3,307百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一千万円	990百万円
長期借入金	535百万円	1,142百万円
計	535百万円	2,132百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	4百万円

4 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Dytech Sinter S.p.A	988百万円 (8,613千ユーロ)	Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd. (31,066百万ドン)
		常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 (9,500千元)
		000 Nikko TRI Eurasia (6,400千ルーブル)
計	988百万円	計 152百万円 158百万円 18百万円 328百万円

(注) Dytech Sinter S. p. AはNuova Sinter S. p. Aに社名変更しております。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	358百万円	一千万円
支払手形	1百万円	一千万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	7,559百万円	9,791百万円
給料手当福利費	10,775百万円	15,767百万円
退職給付費用	315百万円	333百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	155百万円
その他の引当金繰入額	809百万円	1,288百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	9,698百万円	11,673百万円

※3. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	70百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	160百万円	165百万円
工具、器具及び備品	52百万円	98百万円
建設仮勘定	6百万円	-百万円
無形固定資産	3百万円	0百万円
計	291百万円	343百万円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額
愛知県小牧市	開発設備及び処分予定資産	機械装置及び建物等	1,117百万円
静岡県裾野市	遊休資産	機械装置	90百万円
大分県豊後高田市	遊休資産	機械装置	208百万円
合計			1,415百万円

当社グループは、主として事業部門別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において事業構造改革の一環で生産移管に伴う余剰設備の減損、開発設備及び将来の使用見込みがなくなった社宅の減損を行いました。

その内訳は、建物及び構築物289百万円、機械装置及び運搬具510百万円、工具器具及び備品526百万円、建設仮勘定90百万円であります。

なお、当社グループは帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額
愛知県小牧市	自動車用品製造設備等	機械装置及び運搬具	815百万円
セルビア ニシャヴァ郡	遊休資産	建物及び構築物	448百万円
合計			1,263百万円

当社グループは、主として事業部門別に資産のグルーピングを行っており、合計1,263百万円（うちセルビアの448百万円は事業構造改善費用として表示しております。※5参照）を計上しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零としております。

※5 事業構造改善費用

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改善の一環としてDytech社のセルビア子会社の工場立上げを中止し、当社グループの他拠点に集約移管することに伴うものであり、主な内容は、減損損失448百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,204百万円	170百万円
組替調整額	△26百万円	△6百万円
税効果調整前	1,178百万円	164百万円
税効果額	△382百万円	△58百万円
その他有価証券評価差額金	796百万円	106百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	21百万円	75百万円
税効果調整前	21百万円	75百万円
税効果額	△8百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円	83百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,437百万円	7,840百万円
組替調整額	49百万円	△5百万円
為替換算調整勘定	10,486百万円	7,835百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-百万円	3,394百万円
組替調整額	-百万円	△1,070百万円
税効果調整前	-百万円	2,324百万円
税効果額	-百万円	△766百万円
退職給付に係る調整額	-百万円	1,558百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	311百万円	355百万円
その他の包括利益合計	11,606百万円	9,937百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	—	—	104,042,806
合計	104,042,806	—	—	104,042,806
自己株式				
普通株式 (注)	207,931	26,989	—	234,920
合計	207,931	26,989	—	234,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,989株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	—	—	104,042,806
合計	104,042,806	—	—	104,042,806
自己株式				
普通株式 (注)	234,920	2,230	1	237,149
合計	234,920	2,230	1	237,149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,230株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。自己株式の株式数の減少1株は、単元未満株式の買増請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	58,005百万円	41,083百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	一百万円	△1,604百万円
現金及び現金同等物	58,005百万円	39,479百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式の取得により新たにDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.（以下、Dytech社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDytech社株式の取得価額とDytech社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,034百万円
固定資産	13,008百万円
のれん	7,483百万円
流動負債	△22,181百万円
固定負債	△4,059百万円
少数株主持分	△391百万円
Dytech社株式の取得価額	6,894百万円
Dytech社現金及び現金同等物	△596百万円
差引：Dytech社取得のための支出	6,298百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純額）及び収入（純額）との関係は次のとおりであります。

(Anvis Group GmbH（以下、Anvis社）の取得)

流動資産	12,805百万円
固定資産	12,124百万円
のれん	9,902百万円
流動負債	△10,733百万円
固定負債	△7,025百万円
支配獲得前の既取得持分	△131百万円
Anvis社株式の取得価額	16,942百万円
前連結会計年度における支出	△305百万円
Anvis社現金及び現金同等物	△1,283百万円
差引：Anvis社取得のための支出	15,354百万円

(Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.（以下、ITTC社）の取得)

流動資産	4,100百万円
固定資産	4,722百万円
のれん	659百万円
流動負債	△1,834百万円
固定負債	△788百万円
少数株主持分	△3,100百万円
段階取得に係る差益	△1,016百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△2,730百万円
ITTC社株式の取得価額	13百万円
ITTC社現金及び現金同等物	△606百万円
差引：ITTC社取得による収入	593百万円

(Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda. (以下、TBI社) の取得)

流動資産	395百万円
固定資産	240百万円
のれん	1,100百万円
流動負債	△326百万円
固定負債	△136百万円
TBI社株式の取得価額	1,273百万円
TBI社現金及び現金同等物	△130百万円
差引：TBI社取得のための支出	1,143百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

自動車用品事業における生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	38	115
1年超	281	550
合計	319	665

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金並びに譲渡性預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、主に営業債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建営業債権については、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券は、主に譲渡性預金であり、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関との取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。社債は、設備投資、国内外投融資及び営業取引に係る資金調達であります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	58,005	58,005	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,582	66,582	—
(3) 有価証券	—	—	—
その他有価証券(譲渡性預金)			
(4) 投資有価証券	5,697	5,697	—
その他有価証券			
資産計	130,284	130,284	—
(1) 支払手形及び買掛金	47,666	47,666	—
(2) 短期借入金	15,993	15,993	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,027	27
(4) 未払金	14,355	14,355	—
(5) 未払法人税等	2,167	2,167	—
(6) 社債	35,000	35,299	299
(7) 長期借入金	4,347	4,397	50
負債計	129,528	129,904	376
デリバティブ取引	21	21	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,083	41,083	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,866	80,866	—
(3) 有価証券 その他有価証券(譲渡性預金)	—	—	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,456	10,456	—
資産計	132,405	132,405	—
(1) 支払手形及び買掛金	53,245	53,245	—
(2) 短期借入金	24,559	24,559	—
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) 未払金	15,630	15,630	—
(5) 未払法人税等	3,310	3,310	—
(6) 社債	35,000	35,235	235
(7) 長期借入金	30,444	30,826	382
負債計	162,188	162,805	617
デリバティブ取引	73	73	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、並びに(6)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	8,271	3,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	58,005
受取手形及び売掛金	66,582
合計	124,587

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	41,083
受取手形及び売掛金	80,866
合計	121,949

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,262	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	10,000	15,000	10,000
長期借入金	2,731	3,169	644	286	160	88
合計	25,993	3,169	644	10,286	15,160	10,088

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,243	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	15,000	10,000	—
長期借入金	2,316	586	4,675	106	5,034	20,043
合計	24,559	586	14,675	15,106	15,034	20,043

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,267	1,763	3,504
	(2) 債券			—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		5,267	1,763	3,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	430	497	△67
	(2) 債券			—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		430	497	△67
合計		5,697	2,260	3,437

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,013	6,379	3,634
	(2) 債券			—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		10,013	6,379	3,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443	496	△53
	(2) 債券			—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		443	496	△53
合計		10,456	6,875	3,581

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	売建				
	米ドル	2,151	—	△79	△79
	ユーロ	22,798	—	△135	△135
	インドネシアルピア	819	—	43	43
	買建				
	円	2,994	2,994	372	372
	米ドル	1,029	—	6	6
	タイバーツ	4,748	—	2	2
	合計	34,539	2,994	209	209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建債権	3,687	—	(注)
	タイバーツ		153	—	(注)
	ユーロ		5,392	—	(注)
原則的処理方法	人民元		131	—	(注)
	為替予約取引				
	買建				
	タイバーツ	外貨建予定取引	1	—	0
	ユーロ		16,475	—	50
	インドルピー		1,176	—	139
	ロシアルーブル		53	—	7
	ブラジルレアル		2,107	—	△174
	合計		29,175	—	22

(注) 1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権に含めて記載しております。

(注) 2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権	2,279 136 375 165	— — — —	(注) (注) (注) (注)
	タイバーツ				
	ユーロ				
	インドルピー				
原則的処理方法	為替予約取引 売建 プラジルレアル	外貨建債権	369	—	74
合計			3,324	—	74

(注) 1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権に含めて記載しております。

(注) 2 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,859	22,859	(注)
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動				
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	リース債務	136	-	△1
	合計		22,995	22,859	△1

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△25,456
(2) 年金資産（百万円）	26,643
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	1,187
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,510
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（百万円）	△2,024
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	2,673
(7) 前払年金費用（百万円）	6,930
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△4,257

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）(注) 1. 2	1,083
(2) 利息費用（百万円）	471
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△373
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	901
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△290
(6) その他（百万円）(注) 3	182
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	1,974

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度の費用計上額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として2.0%

(3) 期待運用收益率

主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

なお、一部の在外子会社は回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	24,678百万円
会計方針の変更による影響額	△2,179百万円
企業結合に伴う増加額	1,215百万円
勤務費用	1,262百万円
利息費用	255百万円
数理計算上の差異の発生額	△292百万円
退職給付の支払額	△1,218百万円
その他	766百万円
退職給付債務の期末残高	24,487百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	26,351百万円
期待運用収益	470百万円
数理計算上の差異の発生額	3,101百万円
事業主からの拠出額	1,959百万円
退職給付の支払額	△896百万円
退職給付信託の返還	△5,125百万円
年金資産の期末残高	25,860百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	486百万円
退職給付費用	81百万円
退職給付の支払額	△32百万円
制度への拠出額	△36百万円
退職給付に係る負債の期末残高	499百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,556百万円
年金資産	△26,130百万円
	△7,574百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,700百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△874百万円
退職給付に係る負債	6,943百万円
退職給付に係る資産	△7,817百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△874百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,262百万円
利息費用	255百万円
期待運用収益	△470百万円
数理計算上の差異の費用処理額	708百万円
過去勤務費用の費用処理額	△291百万円
簡便法で計算した退職給付費用	81百万円
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	△1,488百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	57百万円
(6) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	291百万円
数理計算上の差異	△2,615百万円
合計	△2,324百万円
(7) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△1,733百万円
未認識数理計算上の差異	896百万円
合計	△837百万円
(8) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
株式	43%
債券	32%
一般勘定	14%
その他	11%
合計	100%
(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が6%含まれております。	
②長期期待運用收益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。	
(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主として0.9%
長期期待運用收益率	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、796百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,555百万円	1,486百万円
繰越欠損金	3,054百万円	5,705百万円
たな卸資産評価損	727百万円	773百万円
減損損失	828百万円	940百万円
退職給付引当金	1,328百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	1,259百万円
未払費用	749百万円	87百万円
事業構造改革費用引当金	132百万円	87百万円
その他	3,359百万円	3,859百万円
繰延税金資産小計	<u>11,732百万円</u>	<u>14,196百万円</u>
評価性引当額	<u>△4,149百万円</u>	<u>△5,177百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>7,583百万円</u>	<u>9,019百万円</u>
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の加速度償却	△2,049百万円	△2,121百万円
その他有価証券評価差額金	△1,130百万円	△1,169百万円
固定資産圧縮積立金	△140百万円	△139百万円
特別償却準備金	△30百万円	△147百万円
前払年金費用	△2,547百万円	一百万円
退職給付に係る資産	一百万円	△2,455百万円
在外子会社の留保利益金	△1,642百万円	△2,814百万円
企業結合により識別された無形固定資産	一百万円	△2,348百万円
信託拠出投資有価証券	一百万円	△1,808百万円
その他	△760百万円	△247百万円
繰延税金負債合計	<u>△8,298百万円</u>	<u>△13,248百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△715百万円</u>	<u>△4,229百万円</u>

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,303百万円	4,076百万円
固定資産－繰延税金資産	924百万円	2,013百万円
流動負債－その他	△37百万円	△3百万円
固定負債－繰延税金負債	△5,905百万円	△10,315百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.4%	38.4%
(調整)		
海外子会社税率差異	△15.9%	△7.6%
評価性引当額	14.7%	8.5%
復興特別法人税分の税率差異	2.1%	0.9%
外国源泉税等	2.8%	8.7%
関連会社持分法投資損益	△2.4%	△1.3%
在外子会社の留保利益金	2.3%	△2.6%
のれん償却費	-%	5.4%
段階取得による差異	-%	△3.2%
その他	2.5%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>	<u>50.2%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は277百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. Anvis Group GmbH（以下、Anvis 社）の取得による子会社化

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Anvis Group GmbH

事業の内容 自動車用防振ゴム、その他産業用防振ゴムの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

ドイツなど欧州諸国は、世界の主要な自動車市場の一角を占めており、欧州の大手自動車メーカーのほか、日系メーカーも生産拠点を設けています。当社は、平成11年にポーランドに子会社を設立し、防振ゴムを日系メーカーの欧州生産拠点に供給してまいりましたが、現地生産体制の強化が課題となっていました。また、欧州メーカーへの本格参入を図るために、現地での生産基盤強化や営業ノウハウの獲得も必要となります。

このたび、欧州に広く生産拠点を有し、欧州メーカーへの販路も持つAnvis 社を買収することで、欧州での供給能力が高まることとなり、2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」で掲げている、日系自動車メーカーへのグローバル供給体制強化と海外メーカーへの参入を進めていく契機となります。

当社は平成24年12月より、メキシコでAnvis 社との間で自動車用防振ゴムに関する合弁事業を開始しておりますが、今回の買収により、Anvis 社の欧州での販売網や、得意とする中・小型車向け製品の開発・生産技術を活用し、一体となって成長戦略を強力に推進してまいります。

③企業結合日

平成25年 5月 28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がAnvis 社の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年 4月 1日をみなし取得日としているため、平成25年 4月 1日から平成25年12月31日までの業績を含めております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,419百万円
取得に直接要した費用	523百万円
取得原価	16,942百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

9,902百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5)取得原価の配分におきましては、のれん以外に、無形固定資産として5,632百万円を配分しております。その主要な種類別の内訳は顧客関連資産3,445百万円（償却期間 10年）及び技術関連資産1,597百万円（償却期間 7年）であります。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,805百万円
固定資産	12,124百万円
資産合計	24,929百万円
流動負債	10,733百万円
固定負債	7,025百万円
負債合計	17,758百万円

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,429百万円
税金等調整前当期純利益	106百万円
当期純利益	76百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. (以下、ITTC) の追加取得による子会社化

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.

事業の内容 自動車用ホースの製造

②企業結合を行った主な理由

当社はITTCの株式保有比率を高めて経営参画の度合いを強めることで、営業・生産部門における当社のノウハウを投入することにより、お客様のニーズに合わせたきめ細やかな営業体制の構築、現地生産の強みを生かした迅速な供給体制の実現、環境規制対応など高品質な製品を低コストで生産する体制を整えてまいります。

③企業結合日

平成25年4月12日

④企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 0.6%

取得後の議決権比率 50.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資により当社がITTCの議決権の過半数を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としているため、平成25年4月1日から平成26年3月31までの業績を含めております。また、企業結合以前のITTCの決算日12月31日からみなし取得日までの3ヶ月間の業績につきましては、持分法による投資利益に含めております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価による再評価	3,746百万円
企業結合日に取得した株式の対価	1百万円
取得に直接要した費用	12百万円
取得原価	3,759百万円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,016百万円

なお取得原価は追加取得以前の従来より保有している分の時価評価額を含んでおります。

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

659百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6)取得原価の配分におきましては、のれん以外に、無形固定資産として2,378百万円を配分しており、その種類別の内訳は顧客関連資産2,378百万円（償却期間 8年）であります。

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,100百万円
固定資産	4,722百万円
資産合計	8,822百万円
流動負債	1,834百万円
固定負債	788百万円
負債合計	2,622百万円

3. Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda. の取得による子会社化

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Produflex Minas Industria de Borrachas Ltda. (現Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.、以下、TBI社)

事業の内容 自動車用防振ゴムの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

ブラジルをはじめとする南米の自動車市場は、経済成長に伴う旺盛な需要を背景に、急拡大しています。なかでも南米最大の人口を抱えるブラジルでの市場拡大はめざましく、日系や欧州系自動車メーカーが生産体制を強化しています。こうした動きを受けて、当社も、南米での現地生産を検討してまいりました。

TBI社は自動車用防振ゴム事業を、ブラジルを中心に展開しており、ブラジルに進出している欧州系自動車メーカーへの販路を持っています。当社は、TBI社を傘下に置くことにより、日系自動車メーカーの現地生産拠点に対する安定した製品納入を実現できるほか、南米で高い市場シェア（占有率）を持つ欧州系自動車メーカーへの参入も可能になります。

③企業結合日

平成25年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

Tokai Rubber do Brasil Servicos Ltda. がTBI社の議決権の100%を取得したものであり、同社を取得企業としております。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としているため、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,273百万円
取得原価	1,273百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,100百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 債却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	395百万円
固定資産	240百万円
資産合計	635百万円
流動負債	326百万円
固定負債	136百万円
負債合計	462百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

4. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.の取得原価の配分について、一部の事項において、前連結会計年度末における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、その主な内容は以下のとおりとなっております。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	6,423百万円
取得に直接要した費用	516百万円
取得の対価調整額	△1,010百万円
取得原価	5,929百万円

(2) 当連結会計年度における取得原価の見直しによるのれんの修正額

修正科目	修正金額
流動資産	1,602百万円
固定資産	△2,416百万円
流動負債	75百万円
固定負債	230百万円
小計	△509百万円
取得に直接要した費用	45百万円
取得の対価調整額	△1,010百万円
のれん修正額	△1,474百万円

のれん(修正前)	7,483百万円
のれん(修正後)	6,009百万円

(3) 取得原価の配分におきましては、のれん以外に、無形固定資産として1,766百万円を配分しており、その種類別の内訳は顧客関連資産1,766百万円（償却期間 7年）であります。

(資産除去債務関係)

前連結事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	210,267	53,458	263,725	—	263,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	9,873	10,005	△10,005	—
計	210,399	63,331	273,730	△10,005	263,725
セグメント利益	7,080	2,124	9,204	—	9,204
セグメント資産	213,399	74,664	288,063	36,071	324,134
(その他項目)					
減価償却費	11,305	3,367	14,672	—	14,672
減損損失	1,288	379	1,667	—	1,667
持分法適用会社への投資額	3,869	64	3,933	—	3,933
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	27,413	6,200	33,613	—	33,613

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額36,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,085百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,014百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	312,439	56,654	369,093	-	369,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	11,507	11,830	△11,830	-
計	312,762	68,161	380,923	△11,830	369,093
セグメント利益	9,642	3,935	13,577	-	13,577
セグメント資産	294,831	80,486	375,317	7,688	383,005
(その他項目)					
減価償却費	17,934	3,534	21,468	-	21,468
減損損失	1,397	5	1,402	-	1,402
持分法適用会社への投資額	1,067	43	1,110	-	1,110
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	41,469	5,063	46,532	-	46,532

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,391百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,703百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
157,065	43,060	25,974	37,626	263,725

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
62,961	13,457	17,319	27,181	120,918

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルヤス工業(株)	41,874	自動車用品

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
157,170	55,914	49,232	106,777	369,093

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
65,033	15,911	19,308	44,289	144,541

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルヤス工業(株)	42,057	自動車用品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	全社消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	7,483	—	—	7,483

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	全社消去	合計
当期償却額	1,698	—	—	1,698
当期末残高	20,319	—	—	20,319

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	41,874	売掛金及び受取手形	8,924
							原材料の購入	8,066	買掛金	3,012

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	42,057	売掛金及び受取手形	9,573
							原材料の購入	7,842	買掛金	3,046

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

②従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	4,611	—	—

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業㈱(東京、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,540円 42銭	1,659円 15銭
1株当たり当期純利益金額	28円 93銭	39円 27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	3,003	4,076
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,003	4,076
期中平均株式数（千株）	103,809	103,807

(重要な後発事象)

(フランス子会社の労使協議について)

当社は平成26年2月24日の取締役会において、平成25年5月に買収したAnvis Group GmbH（以下、Anvis社）のフランス子会社、Anvis France Decize S.A.S（以下、Decize社）について、不採算部門を縮小しフランス国外に移管することを決議し、平成26年4月1日に事業再構築の労使協議を開始しました。

Decize社は、欧州の自動車メーカーに製品を供給していますが、近年、欧州の自動車市場が欧州経済危機による景気低迷で厳しさを増すなか、Anvis社は収益力改善を目的とするDecize社の経営改善策を検討してまいりました。

その結果、Anvis社はDecize社の自動車部門のダウンサイジングも含め、Decize社の競争力を回復し、同社の稼動の継続を図ることを目的に労使協議会との交渉を開始することを決定しました。

なお、本件に伴なう業績への影響については、未確定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東海ゴム工業㈱	第3回無担保普通社債	平成20年6月6日	10,000	—	1.610	なし	平成25年6月6日
東海ゴム工業㈱	第4回無担保普通社債	平成24年3月16日	10,000	10,000	0.479	なし	平成29年3月16日
東海ゴム工業㈱	第5回無担保普通社債	平成25年2月28日	15,000	15,000	0.288	なし	平成30年2月28日
東海ゴム工業㈱	第6回無担保普通社債	平成25年2月28日	10,000	10,000	0.936	なし	平成35年2月28日
合計			45,000	35,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
—	—	10,000	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	13,262	22,243	3.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,731	2,316	2.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	277	559	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,347	30,444	1.56	平成27年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	372	178	—	平成27年～平成35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,989	55,740	—	—

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、「平均利率」の欄の記載を要しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	586	4,675	106	5,034
リース債務	116	47	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	80,789	174,501	269,544	369,093
税金等調整前四半期(当期)	(百万円)	2,686	5,795	8,376	12,102
純利益金額					
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	433	1,417	3,069	4,076
1株当たり四半期(当期)	(円)	4.17	13.65	29.57	39.27
純利益金額					

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	4.17	9.48	15.92	9.70

②訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年6月20日（金）に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用防振ゴムの取引に関する競争を制限したとして、米国等において当社及び当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,955	5,297
受取手形	※3 1,590	1,609
電子記録債権	3,691	6,578
売掛金	※1 37,077	※1 34,015
商品及び製品	3,226	3,161
仕掛品	3,683	3,853
原材料及び貯蔵品	1,891	2,052
未収入金	※1 8,100	※1 8,855
短期貸付金	※1 9,264	※1 29,518
繰延税金資産	2,465	1,869
その他	※1 269	※1 103
貸倒引当金	△10	△60
流動資産合計	107,201	96,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,960	14,883
構築物	1,051	1,161
機械及び装置	13,554	15,622
車両運搬具	89	98
工具、器具及び備品	2,132	2,758
土地	7,612	7,594
リース資産	13	10
建設仮勘定	1,975	1,426
有形固定資産合計	41,387	43,552
無形固定資産		
ソフトウエア等	950	2,695
無形固定資産合計	950	2,695
投資その他の資産		
投資有価証券	5,463	9,646
関係会社株式・出資金	50,514	76,081
関係会社長期貸付金	1,170	9,851
前払年金費用	5,921	5,453
その他	※1 1,144	273
貸倒引当金	△538	△35
投資損失引当金	△311	-
投資その他の資産合計	63,363	101,269
固定資産合計	105,700	147,516
資産合計	212,901	244,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 34,262	※1 35,683
短期借入金	※1 4,443	※1 9,382
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	※1 8,404	※1 7,234
未払費用	※1 5,398	※1 3,647
未払法人税等	389	98
預り金	619	610
引当金	787	731
その他	※1 239	※1 11
流動負債合計	<hr/> 64,541	<hr/> 57,396
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	-	29,247
繰延税金負債	1,297	2,281
退職給付引当金	2,699	2,520
その他の引当金	192	78
その他	190	150
固定負債合計	<hr/> 39,378	<hr/> 69,276
負債合計	<hr/> 103,919	<hr/> 126,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	<hr/> 10,867	<hr/> 10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	54
固定資産圧縮積立金	235	252
別途積立金	74,593	74,593
繰越利益剰余金	7,794	16,420
利益剰余金合計	<hr/> 84,130	<hr/> 92,775
自己株式	△265	△266
株主資本合計	<hr/> 106,877	<hr/> 115,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	2,172
繰延ヘッジ損益	13	-
評価・換算差額等合計	<hr/> 2,105	<hr/> 2,172
純資産合計	<hr/> 108,982	<hr/> 117,694
負債純資産合計	<hr/> 212,901	<hr/> 244,366

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 161,658	※2 161,354
売上原価	※2 143,877	※2 141,805
売上総利益	17,781	19,549
販売費及び一般管理費	※1,※2 19,798	※1,※2 17,745
営業利益又は営業損失（△）	<u>△2,016</u>	1,804
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 3,889	※2 7,053
その他	600	1,720
営業外収益合計	<u>4,489</u>	8,773
営業外費用		
支払利息	※2 441	※2 574
減損損失	251	139
固定資産廃棄損	※3 135	※3 105
その他	367	395
営業外費用合計	<u>1,194</u>	1,213
経常利益	1,278	9,364
特別利益		
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	-	1,302
関係会社株式売却益	-	178
事業譲渡益	-	177
事業構造改善引当金戻入額	238	-
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	<u>248</u>	1,657
特別損失		
減損損失	1,379	815
特別損失合計	<u>1,379</u>	815
税引前当期純利益	147	10,205
法人税、住民税及び事業税	346	412
過年度法人税等	320	-
法人税等調整額	△370	818
法人税等合計	295	1,230
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>△148</u>	8,975

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	38	238
当期変動額							
剩余金の配当							
当期純利益又は当期純損失(△)							
特別償却準備金の積立						25	
特別償却準備金の取崩						△11	
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							△3
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14	△3

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	74,593	9,614	85,939	△265	108,686	1,363	— 110,049	
当期変動額								
剩余金の配当		△1,661	△1,661		△1,661		△1,661	
当期純利益又は当期純損失(△)		△148	△148		△148		△148	
特別償却準備金の積立		△25	—		—		—	
特別償却準備金の取崩		11	—		—		—	
固定資産圧縮積立金の積立			—		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		—		—	
自己株式の取得			△0	△0			△0	
自己株式の処分					—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						729	13 743	
当期変動額合計	—	△1,821	△1,809	△0	△1,810	729	13 △1,067	

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	52	235
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	52	235
当期変動額							
剩余金の配当							
当期純利益又は当期純損失(△)							
特別償却準備金の積立						16	
特別償却準備金の取崩						△14	
固定資産圧縮積立金の積立							20
固定資産圧縮積立金の取崩							△3
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2	17

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
	その他利益剰余金	別途積立金						
当期首残高	74,593	7,794	84,130	△265	106,877	2,092	13 108,982	
会計方針の変更による累積的影響額		1,332	1,332		1,332		1,332	
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,593	9,126	85,462	△265	108,209	2,092	13 110,314	
当期変動額								
剩余金の配当		△1,661	△1,661		△1,661		△1,661	
当期純利益又は当期純損失(△)		8,975	8,975		8,975		8,975	
特別償却準備金の積立		△16	—		—		—	
特別償却準備金の取崩		14	—		—		—	
固定資産圧縮積立金の積立		△20	—		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		—		—	
自己株式の取得				△1	△1		△1	
自己株式の処分				0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						80	△13 67	
当期変動額合計	—	7,294	7,313	△1	7,313	80	△13 7,379	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもつて有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しておりません。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が1,332百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は研究開発に関連した機械装置等について、従来は耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、新規事業の増加に伴い、研究開発用資産の使用実態を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、当事業年度より、耐用年数を2年～9年に変更しました。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が335百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が323百万円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

上記に加え、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	20,656百万円	42,204百万円
長期金銭債権	491百万円	－百万円
短期金銭債務	14,215百万円	20,550百万円
2. 保証債務		
下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。		
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)TRI九州	2,000百万円	東海橡塑（天津）有限公司 2,866百万円 (6,920千米ドル) (127,150千人民元)
東海橡塑（天津）有限公司	1,355百万円 (6,920千米ドル) (45,130千人民元)	(株)TRI九州 1,000百万円
東海橡塑（合肥）有限公司	974百万円 (6,100千米ドル) (25,500千人民元)	安維斯（無錫）橡膠減震器有限公司 958百万円 (56,743千人民元)
東海橡塑（広州）有限公司	927百万円 (9,760千米ドル)	Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd. 898百万円 (480百万インドルピー)
PT. Tokai Rubber Indonesia	638百万円 (58,500百万インドネシアルピア)	東海橡塑（広州）有限公司 889百万円 (8,560千米ドル)
その他（8社）	2,010百万円	Dytech do Brazil Industria e Comercio Ltda 618百万円 (13百万ブラジルレアル)
		Dytech Tecalon Industria e Comercio de Autopecas S.A. 618百万円 (13百万ブラジルレアル)
		東海橡塑（合肥）有限公司 463百万円 (27,439千人民元)
		Anvis Netherlands BV 441百万円 (141百万ロシアルーブル)
		PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia 412百万円 (40,000百万インドネシアルピア)
		Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd. 309百万円 (95百万タイバーツ)
		その他（13社） 2,154百万円
計	7,904百万円	計 11,626百万円

上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算しております。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	152百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	4,133百万円	4,260百万円
従業員給料賃金	4,538百万円	4,668百万円
減価償却費	753百万円	762百万円
貸倒引当金繰入額	74百万円	50百万円
その他の引当金繰入額	787百万円	731百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	23,709百万円	25,759百万円
関係会社からの仕入高	36,136百万円	36,944百万円
関係会社との営業取引以外 の取引高	3,753百万円	6,883百万円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	56百万円	54百万円
工具、器具及び備品	34百万円	21百万円
計	135百万円	105百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,536百万円、関連会社株式6,229百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34,126百万円、関連会社株式2,840百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,236百万円	1,182百万円
製品保証引当金	264百万円	244百万円
たな卸資産評価損	263百万円	254百万円
有価証券評価損	224百万円	222百万円
未払費用	749百万円	87百万円
事業構造改善費用	132百万円	87百万円
減損損失	740百万円	899百万円
退職給付引当金	958百万円	895百万円
繰越欠損金	730百万円	771百万円
その他	2,035百万円	1,594百万円
繰延税金資産小計	<u>7,331百万円</u>	<u>6,235百万円</u>
評価性引当額	<u>△2,603百万円</u>	<u>△1,863百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,728百万円</u>	<u>4,372百万円</u>
繰延税金負債		
前払年金費用	△2,100百万円	△1,936百万円
その他有価証券評価差額金	△1,003百万円	△1,041百万円
固定資産圧縮積立金	△140百万円	△139百万円
信託拠出投資有価証券	一百万円	△1,626百万円
その他	△317百万円	△42百万円
繰延税金負債合計	<u>△3,560百万円</u>	<u>△4,784百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,168百万円</u>	<u>△412百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.4%	38.4%
(調整)		
評価性引当額	334.9%	△8.4%
住民税均等割等	15.5%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△917.1%	△22.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	173.4%	1.6%
外国源泉税	244.0%	3.8%
復興特別法人税分の税率差異	98.7%	△0.5%
過年度法人税等	217.1%	-%
その他	△4.5%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>200.4%</u>	<u>12.1%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は223百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	14,960	849	45	881	14,883	26,111
	構築物	1,051	224	1	113	1,161	4,121
	機械及び装置	13,554	※1 6,134	934 (846)	3,131	15,622	91,012
	車両運搬具	89	48	11	28	98	473
	工具、器具及び備品	2,132	※2 2,296	155 (89)	1,516	2,758	23,573
	土地	7,612	1	19	—	7,594	—
	リース資産	13	—	—	3	10	7
	建設仮勘定	1,975	9,003	9,552 (19)	—	1,426	—
計		41,387	18,554	10,716 (954)	5,672	43,552	145,299
無形固定資産	ソフトウェア等	950	2,087	1	341	2,695	—
	計	950	2,087	1	341	2,695	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加額

百万円

※1 小牧製作所	防振ゴム製造設備	768
松阪製作所	自動車用ホース製造設備	589
※2 小牧製作所	ゴム製品製造金型・治具	782
小牧製作所	防振ゴム製造金型・治具	652

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	548	50	503	95
投資損失引当金	311	—	311	—
その他の引当金	979	731	901	809

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

①訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年6月20日（金）に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用防振ゴムの取引に関する競争を制限したとして、米国等において当社及び当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

[事業年度（第125期）]　自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日]
平成25年6月20日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成25年6月20日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

[（第126期第1四半期）]　自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日]
平成25年8月2日 関東財務局長に提出

[（第126期第2四半期）]　自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日]
平成25年11月5日 関東財務局長に提出

[（第126期第3四半期）]　自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日]
平成26年2月4日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月10日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成26年5月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 真樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海ゴム工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海ゴム工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 真樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4 第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西村義明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」で示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い連結子会社から順に合算し、連結売上高の概ね95%に達する当社及び連結子会社23社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、連結売上高の概ね2／3に達する10事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である西村義明は、当社の第126期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。